## (8)衆議院選挙

### 1)衆議院選挙の議席

| 政　　党 | 自民 | 公明 | 民主 | 維新 | 共産 | 次世代 | 生活 | 社民 | 新党改革 | その他・無所属 | 合計 | 定数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 改　選 後 | 291 | 35 | 73 | 41 | 21 | 2 | 2 | 2 | 0 | 8 | 475 | 475 |
| 小選挙区 | 223 | 9 | 28 | 11 | 1 | 2 | 2 | 1 | 0 | 8 | 295 | 295 |
| 比　　例 | 68 | 26 | 35 | 30 | 20 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 180 | 180 |
| 前　　回 | 294 | 31 | 57 | 54 | 8 | - | - | 2 | 0 | 34 | 480 | |
| 前 回 比 | -3 | +4 | +16 | -13 | +13 | - | - | 0 | 0 | -26 | - | |
| 公 示 前 | 295 | 31 | 62 | 42 | 8 | 19 | 5 | 2 | 0 | 15 | 479 | |
| 公示前比 | -4 | +4 | +11 | -1 | +13 | -17 | -3 | 0 | 0 | -7 | - | |

### 2)衆議院選挙の総括

12 月 14 日に開催された衆議院総選挙では、小選挙区制度の弊害や野党の選挙準備不足など自民党有利に働く中、自・公合わせて 326 議席と再可決が可能な議席を獲得した。しかし、投票率は、52.66％で戦後最低の投票率となっており、代議員制民主主義が危機的状況であることを示している。

この背景には、安倍政権の自分勝手な「大義なき解散」と「争点隠し」によるものが大きい。安倍首相は、終始アベノミクスのみを争点としていたにもかかわらず、衆議院選挙直後には「国民から信任された」として、「憲法改正」に意欲を見せるなど、民意不在の政治姿勢を続けようとしている。しかし、自民党議席の微減や沖縄県 4 つの小選挙区で自民党の全敗は、米軍基地に苦しめられる沖縄の民意や戦争へ向かう日本に危機感が示されたものであり、決して安倍内閣の政策が「白紙委任」されたものではない。

県労連では、全労連の特別号と県労連独自の選挙号外を発行し、組合員に情報提供を行った。選挙前には投票行動を呼び掛けるチラシも作成した。結果としては、自公で 3 分の 2 以上の議席を獲得し、憲法改正への危機が高まっており、報道機関の調査でも、憲法改正に賛成する議員は 83％にものぼる。その一方、憲法 9 条改正に賛成する議員は 57％に留まり、選挙結果においても、自民党より右翼的な次世代の党が減少し、集団的自衛権の行使に反対する共産党が大きく伸びたことは、国民の危機感の表れといえる。

今後は、憲法 9 条の改正反対を軸に、党派を超えた大きな共同が求められており、国会の議席数を押し返すような大衆運動が必要である。そして、その中核として、県労連や労働組合の奮闘が必要不可欠である。